



平成30年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月6日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション 上場取引所 東名
 コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野吾郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー (氏名) 武川裕樹 TEL 0532-51-1182
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月10日 配当支払開始予定日 平成30年7月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第2四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	108,379	2.5	5,423	7.9	4,818	20.8	3,351	16.2
29年11月期第2四半期	105,780	62.6	5,886	71.1	6,082	69.0	4,000	76.7

(注) 包括利益 30年11月期第2四半期 3,412百万円 (19.3%) 29年11月期第2四半期 4,228百万円 (76.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	54.78	
29年11月期第2四半期	75.16	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第2四半期	174,358	55,645	31.3
29年11月期	170,630	53,125	30.5

(参考) 自己資本 30年11月期第2四半期 54,569百万円 29年11月期 52,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期		7.00		11.00	18.00
30年11月期		9.00			
30年11月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	208,000	4.2	5,100	8.6	5,500	22.4	3,500	26.2	57.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期2Q	66,041,147 株	29年11月期	66,041,147 株
期末自己株式数	30年11月期2Q	4,770,815 株	29年11月期	4,849,179 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年11月期2Q	61,186,970 株	29年11月期2Q	53,227,569 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し緩やかな回復基調で推移したものの、米国の金融政策の動向や不安定な国際情勢が続くなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

エネルギー業界では、当社グループ（以下、「サーラグループ」といいます。）の都市ガス供給エリアでは小売全面自由化以降、新たに参入した企業はないものの電気、ガス小売販売を巡るエネルギー事業者間の競争は激しさを増しています。また、大都市圏において既存のエリアを越えたエネルギー大手事業者間の提携が進み、エネルギー業界における新たな枠組みづくりが始まっています。

このような状況のなか、サーラグループは平成28年12月より、「私のまちにはSALAがある～暮らしとエネルギーのSALAへ～」をテーマに掲げた第3次中期経営計画に基づく重点課題に取り組みました。本中期経営計画では、既存事業の強化に引き続き取り組むとともに、サービス体制から事業展開、組織運営に至るまで徹底してお客さま起点から見直すことにより、「暮らしとエネルギーのSALA」として広く地域に浸透することを目指しています。

当第2四半期連結累計期間におきましては、エネルギー&ソリューションズ事業におけるお客さま視点の総合サービスを実現する第一歩として、中部瓦斯株式会社とガステックサービス株式会社の本社機能を統合するとともに、両社の役員を同一にするなど事業会社の枠を超えた組織再編に取り組みしました。

また、IT等の駆使によるお客さま情報を重視したビジネスの創造を目的として、平成29年12月に株式会社サーラライフスタイルイノベーションを設立しました。同社はサーラグループが保有するデータを最大活用し、お客さまのライフステージにおける様々な課題を解決する仕組みを構築していきます。

さらに、サーラ住宅株式会社は愛知県春日井市及びその周辺エリアにおける注文住宅の販売を強化するため、平成30年5月に全館調湿換気システム搭載の「Best-air（ベストエア）」を採用した春日井展示場を開設しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、エネルギー&ソリューションズ事業におけるガス、石油製品の販売価格の上昇などにより、売上高は108,379百万円と前年同期比2.5%増加しました。利益面はハウジング事業において住宅の販売棟数が減少したことなどにより、営業利益は5,423百万円と前年同期比7.9%減少しました。また、キャッシュフローの動きを伴わない四半期末日時点の時価評価として、営業外費用に為替予約に係るデリバティブ評価損820百万円を計上したことにより、経常利益は前年同期比20.8%減の4,818百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比16.2%減の3,351百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高49,849百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益3,948百万円（前年同期比2.0%増）

都市ガス、LPガスともにガス販売量は前年同期並みとなりました。ガス、石油製品の販売価格の上昇に加え、電力小売販売の取組み強化によりサーラの電気のお客さま数が増加したため、売上高は増加しました。利益面はガスの仕入価格が上昇したことにより売上総利益は減少したものの、販売費及び一般管理費の低減に努めた結果、営業利益は増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高16,690百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益1,132百万円（前年同期比24.2%増）

設備部門において大型物件の完成工事が増加したことや、メンテナンス部門において大型のメンテナンス工事が増加したことにより売上高は増加しました。利益面は売上高の増加に加え、設備及びメンテナンス部門の完成工事の利益率が高い水準にあったため、営業利益は増加しました。

ハウジング事業

売上高16,238百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益74百万円（前年同期比83.3%減）

住宅販売部門において注文住宅、分譲住宅ともに販売棟数が減少したため売上高は減少しました。利益面は住宅部資材加工・販売部門は前年同期並みを維持したものの、住宅販売部門における分譲住宅の引渡し遅延などにより、営業利益は大幅に減少しました。

カーライフサポート事業

売上高7,143百万円（前年同期比13.3%増）、営業損失83百万円（前年同期は営業損失137百万円）

中古車販売の取組みを強化したことにより、フォルクスワーゲン、アウディともに中古車の販売台数が増加したことに加え、アウディの新車販売台数が増加したため売上高は増加し、営業損失は縮小しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高13,352百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益405百万円（前年同期比16.3%増）

畜産部門において動物用医薬品の販売が好調に推移するとともに、ペット関連部門において主要取引先に対する新商品の販売や、お客さまの課題解決に向けた提案営業の取組みを強化したことにより売上高、営業利益ともに増加しました。

プロパティ事業

売上高2,868百万円（前年同期比52.5%減）、営業利益167百万円（前年同期比71.9%減）

資産マネジメント部門は賃貸料収入が増加したことにより堅調に推移しましたが、前年同期は期中に完成した分譲マンションの販売実績がセグメントの業績に大きく寄与していたため、売上高、営業利益ともに大幅に減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は174,358百万円と、前連結会計年度末と比較して3,728百万円増加しました。これは主に、「商品及び製品」が1,203百万円増加したこと、「有形固定資産」が953百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が708百万円増加したこと、「仕掛品」が540百万円増加したことに対し、「長期貸付金」が285百万円減少したこと、「無形固定資産」が142百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は118,712百万円と、前連結会計年度末と比較して1,208百万円増加しました。これは主に、「短期借入金」が3,837百万円増加したこと、「長期借入金」が1,158百万円増加したこと、「固定負債のその他」に含まれる「長期未払金」が965百万円増加したことに対し、「支払手形及び買掛金」が2,042百万円減少したこと、「1年内返済予定の長期借入金」が1,239百万円減少したこと、「賞与引当金」が1,177百万円減少したこと、「役員退職慰労引当金」が1,139百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は55,645百万円と、前連結会計年度末と比較して2,520百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が2,679百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により3,351百万円増加、配当の実施により672百万円減少）したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加1,581百万円、投資活動による資金の減少4,327百万円、財務活動による資金の増加3,172百万円となり、あわせて427百万円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は17,413百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,581百万円（前年同四半期は7,900百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」4,825百万円、「減価償却費」3,314百万円、「長期未払金の増加額」965百万円、「デリバティブ評価損」820百万円などの増加要因と、「たな卸資産の増加額」1,876百万円、「賞与引当金の減少額」1,177百万円、「役員退職慰労引当金の減少額」1,139百万円、「仕入債務の減少額」1,118百万円、「法人税等の支払額」2,020百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,327百万円（前年同四半期は4,934百万円の資金の使用）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」4,724百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3,172百万円（前年同四半期は2,240百万円の資金の使用）となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」6,203百万円、「短期借入金の純増額」3,837百万円、「自己株式の売却による収入」3,496百万円などの増加要因と、「長期借入金の返済による支出」6,213百万円、「自己株式の取得による支出」3,381百万円などの減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年1月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,001	17,436
受取手形及び売掛金	22,707	23,416
商品及び製品	9,578	10,781
仕掛品	10,822	11,363
原材料及び貯蔵品	200	194
繰延税金資産	1,252	1,127
その他	4,026	4,415
貸倒引当金	△239	△237
流動資産合計	65,351	68,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,876	18,535
機械装置及び運搬具(純額)	3,150	3,064
導管(純額)	21,088	20,387
土地	33,798	33,238
建設仮勘定	4,612	7,220
その他(純額)	1,260	1,292
有形固定資産合計	82,785	83,738
無形固定資産		
のれん	603	548
その他	1,127	1,039
無形固定資産合計	1,730	1,587
投資その他の資産		
投資有価証券	7,401	7,392
長期貸付金	6,248	5,962
繰延税金資産	3,563	3,645
その他	4,010	3,995
貸倒引当金	△460	△461
投資その他の資産合計	20,763	20,534
固定資産合計	105,279	105,860
資産合計	170,630	174,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,184	21,141
電子記録債務	2,131	3,054
短期借入金	9,962	13,799
1年内返済予定の長期借入金	10,877	9,638
未払法人税等	1,750	1,314
賞与引当金	2,479	1,301
役員賞与引当金	6	4
完成工事補償引当金	53	51
工事損失引当金	85	84
ポイント引当金	256	262
その他	12,690	12,204
流動負債合計	63,477	62,858
固定負債		
長期借入金	36,056	37,215
繰延税金負債	609	617
役員退職慰労引当金	1,210	70
株式報酬引当金	—	36
修繕引当金	153	167
退職給付に係る負債	12,561	12,274
その他	3,436	5,473
固定負債合計	54,027	55,854
負債合計	117,504	118,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	24,518	25,174
利益剰余金	21,504	24,184
自己株式	△2,390	△3,268
株主資本合計	51,657	54,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	895	930
繰延ヘッジ損益	△54	△159
退職給付に係る調整累計額	△383	△316
その他の包括利益累計額合計	456	454
非支配株主持分	1,011	1,075
純資産合計	53,125	55,645
負債純資産合計	170,630	174,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	105,780	108,379
売上原価	76,498	79,001
売上総利益	29,282	29,378
販売費及び一般管理費	23,395	23,954
営業利益	5,886	5,423
営業外収益		
受取利息	66	60
受取配当金	22	23
その他	273	300
営業外収益合計	362	384
営業外費用		
支払利息	74	69
持分法による投資損失	22	8
デリバティブ評価損	—	820
その他	69	91
営業外費用合計	167	989
経常利益	6,082	4,818
特別利益		
固定資産売却益	27	33
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	29	33
特別損失		
固定資産除売却損	35	11
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	15
特別損失合計	35	27
税金等調整前四半期純利益	6,075	4,825
法人税、住民税及び事業税	1,405	1,179
法人税等調整額	558	230
法人税等合計	1,963	1,410
四半期純利益	4,111	3,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,000	3,351

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
四半期純利益	4,111	3,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	34
繰延ヘッジ損益	—	△104
退職給付に係る調整額	69	68
その他の包括利益合計	116	△1
四半期包括利益	4,228	3,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,116	3,349
非支配株主に係る四半期包括利益	111	63

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,075	4,825
減価償却費	3,272	3,314
のれん償却額	65	87
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,081	△1,177
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△43	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22	△1,139
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	36
修繕引当金の増減額(△は減少)	△14	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△205	△287
受取利息及び受取配当金	△88	△83
支払利息	74	69
持分法による投資損益(△は益)	22	8
デリバティブ評価損益(△は益)	—	820
固定資産除売却損益(△は益)	5	△27
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	15
売上債権の増減額(△は増加)	△1,828	△940
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,653	△1,876
仕入債務の増減額(△は減少)	△736	△1,118
長期未払金の増減額(△は減少)	△5	965
その他	635	157
小計	8,745	3,662
利息及び配当金の受取額	87	84
利息の支払額	△181	△144
法人税等の支払額	△752	△2,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,900	1,581

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,139	△4,724
有形固定資産の売却による収入	114	61
無形固定資産の取得による支出	△260	△142
投資有価証券の取得による支出	△104	△16
投資有価証券の売却による収入	82	40
貸付けによる支出	△192	△54
貸付金の回収による収入	525	402
その他	40	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,934	△4,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,080	3,837
長期借入れによる収入	7,937	6,203
長期借入金の返済による支出	△6,362	△6,213
自己株式の取得による支出	△1	△3,381
自己株式の売却による収入	0	3,496
配当金の支払額	△582	△664
非支配株主への配当金の支払額	△9	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△52	△10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△88	△89
その他	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,240	3,172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	724	427
現金及び現金同等物の期首残高	17,002	16,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,727	17,413

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	46,484	15,658	16,980	6,305	12,777
セグメント間の内部売上高又は 振替高	979	2,840	32	23	1
計	47,464	18,499	17,013	6,328	12,778
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	3,872	912	446	△137	348

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,036	104,243	1,537	105,780	—	105,780
セグメント間の内部売上高又は 振替高	251	4,128	829	4,957	△4,957	—
計	6,287	108,372	2,366	110,738	△4,957	105,780
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	595	6,037	49	6,087	△200	5,886

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△200百万円には、セグメント間取引消去492百万円、全社費用△692百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	49,849	16,690	16,238	7,143	13,352
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,229	2,961	20	31	0
計	51,078	19,652	16,258	7,174	13,352
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	3,948	1,132	74	△83	405

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,868	106,141	2,237	108,379	—	108,379
セグメント間の内部売上高又は 振替高	257	4,500	748	5,249	△5,249	—
計	3,126	110,642	2,986	113,628	△5,249	108,379
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	167	5,645	77	5,722	△298	5,423

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△298百万円には、セグメント間取引消去333百万円、全社費用△632百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。